

《令和4年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 金森 敏行

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<p><子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実> 少子化や核家族化、都市化と地域関係の希薄化、若年・高齢出産の増加等により、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡っており、育児不安等を抱える方も増加しています。 幼児の弱視等を早期に発見し、適切な治療につなげるのが重要であることから、国において「母子保健対策強化事業」が創設され、屈折検査導入に向けての実施体制の整備が盛り込まれました。</p>



2. 重点目標	
①	<p>・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、各中学校圏域に設置している子育て支援施設等とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、継続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。 また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実に努めます。</p> <p>・幼児の弱視等の早期発見に向けて、3歳6か月児健診において、従来から実施しているランドルト環による視力検査に加え、屈折検査機器による視力検査を実施することで、精度を高め早期発見・支援体制の充実に努めます。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	<p>【取組】 ・子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に努めます。 ・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。</p> <p>総合相談事業(事業費 4,413千円) 養育支援訪問事業(事業費 7,154千円) 妊娠・出産包括支援事業(事業費 5,314千円)</p> <p>【成果目標】 「切れ目のない子育て支援」についての市民の満足度 28.8% (令和3年度実績 22.9%)</p>
②	<p>【取組】 医療機関との体制整備や従事者の研修等を行い、10月から3歳6か月児健診のすべての受診者を対象に、従来のランドルト環による視力検査に加えて、屈折検査機器による視力検査を実施します。 乳幼児健診費(事業費1,470千円)</p> <p>【成果目標】 要精密検査者のうち早期に医療につながった人の割合 90%(10月以降)</p>



4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	<p>【取組実績】 ・個別支援プランを通じて、ケースごとにきめ細やかな支援を実施するとともに、コロナ禍でも対応可能な相談手法としてオンライン相談も行き、広く周知・啓発を行いました。 また、母子健康手帳交付しやすいか訪問の機会や医療機関へのポスター掲示等を通じて、子育て総合相談窓口の周知・啓発に努めるとともに、子育てしやすいまちづくりのために、広くマタニティマークやベビーカーマークについて、特定健康診査の集団健診会場において周知・啓発を行いました。 ・家庭児童相談室等関係機関との連携のなかで、虐待リスクの早期把握に努めるとともに、学区担当保健師により課題のある子育て家庭に対してこまめに丁寧な関わりを持つことで、効果的な継続支援を行うことができました。 総合相談件数 2,108件(令和3年 2,265件) リスクアセスメント会議開催数 11回(令和3年度 11回) 養育支援会議開催数 24回(令和3年度 24回) 養育支援訪問件数延べ 229件(令和3年度 283件) 産後電話実施率 99.5%(令和3年度 99.0%)</p> <p>【成果目標実績】 「切れ目のない子育て支援」についての市民の満足度 18.3%</p>
②	<p>【取組実績】 幼児の弱視等の早期発見のため、10月から3歳6か月児健診のすべての受診者に、従来のランドルト環による視力検査に加えて、屈折検査機器による視力検査を実施することができました。</p> <p>【成果目標実績】 要精密検査者のうち早期に医療につながった人の割合90.3% (令和4年度 10.11.12月の要精密検査者の状況)</p>

主

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p><子ども・子育て支援、ネットワークの充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族化やコミュニティの希薄化等により、家族や地域等の周囲からの支援が得られにくい環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、子育てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。 「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育て支援に係る現状とニーズを踏まえ、今後の幼児期の教育・保育や地域子育て支援事業の計画的な整備と、本市の子どもの健やかな育ちと子育てを支援する環境の確保を図っています。 	<p>2</p>

2. 重点目標	
<ul style="list-style-type: none"> ① 身近なところに子育てを支えてくれる人がいないという家庭が増加し、子育ての孤立化が深刻な問題となっているため、子育て中の親子がより身近な場所で交流できる場所や子育てに関する必要な情報を取得できるよう、取組を進めます。 ② 安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、計画にかかると事業の実施状況および重点的な取組の数値目標について、進捗管理を行います。 ③ 結婚から妊娠・出産、子育て期まで切れ目ない支援を行い、少子化対策に取り組めます。 	<p>2</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>③</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点施設を運営します。 ・ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 54,414千円) ・子育て支援センターを運営します。 ・地域子育て支援センター 3箇所(みのり・モンチ・笠縫東児童センター)(事業費 18,285千円) ・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。 ・ほかほかタウン(事業費 19,582千円) ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 3,995千円) ・児童館の運営を支援します。 ・笠縫東児童センター(事業費 7,426千円) ・親子が安心して交流のできる環境整備を図るため、感染症対策に必要な物品の購入や消毒を行います。(600千円) ・育てにくさを抱える親が、乳幼児の発達に応じた関わりを学び、育児の不安を軽減するため、親子のステップアップ事業を実施します。(事業費 2,114千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 97,565人(令和3年度実績 72,423人) ・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 93%(令和3年度実績95.2%) 	<p>3</p>
<p>④</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育ての負担や不安から家庭の孤立化が生じやすい出産前後に、家事や育児の支援を行うヘルパーを派遣します。 ・草津っ子サポート事業(事業費 998千円) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,551千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津っ子サポート事業 317時間(令和3年度 295時間) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 837時間(令和3年度 675時間) 	<p>4</p>
<p>⑤</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うとともに、重点的な取組のうち法定必須記載事項の数値目標について中間見直しを行います。(事業費 2,388千円) ・経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活に必要な住居費、リフォーム費用および引っ越しに係る費用等を支援します。(事業費 28,042千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 5回(令和3年度 2回) ・結婚新生活支援補助金交付件数 55組(令和3年度 49組) 	<p>5</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p>主</p> <p>③</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用定員に上限を設けながらの運営を行い、消毒作業等をこまめに実施し、安心して相談および親子交流ができるよう、適正な施設運営に努めました。 ・また、令和4年度からは笠縫東児童センターを地域子育て支援センターに位置づけ運営したこと、および新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなったことで、全体としては昨年度よりも利用者数は増加しました。 ・育てにくさを抱える親が乳幼児に応じた関わりを学び、育児の負担感を軽減できるよう、親子のステップアップ事業を実施し、乳幼児の成長発達を支援し、育児不安を軽減することができました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者実績 ・ミナクサ☆ひろば 35,980人(令和3年度 28,319人) ・ココクル♡ひろば 28,888人(令和3年度 27,549人) ・地域子育て支援センター3箇所 12,223人(令和3年度(2箇所) 6,878人) ・子育て支援センター 10,294人(令和3年度 7,923人) ・つどいの広場 1箇所 1,867人(令和3年度 1,754人) ・合計 89,252人(令和3年度 72,423人) ・相談実績 ・ミナクサ☆ひろば 102件(令和3年度 84件) ・ココクル♡ひろば 69件(令和3年度 92件) ・地域子育て支援センター 3箇所 78件(令和3年度(2箇所) 53件) ・子育て支援センター 84件(令和3年度 131件) ・つどいの広場 1箇所 20件(令和3年度 15件) ・合計 353件(令和3年度 375件) ・親子のステップアップ事業参加後のアンケートで、「子育ての悩みや不安、負担について軽減された」と回答した人の割合 98.3%(令和3年度 95.2%) 	<p>3</p>
<p>④</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳まで(草津っ子サポート事業)および3歳まで(多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業)の乳幼児を養育している家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図りました。 ・草津っ子サポート事業(事業費 1,224千円) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,120千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津っ子サポート事業(203世帯 398時間) ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(19世帯 768時間) 	<p>4</p>
<p>⑤</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行うとともに、重点的な取組のうち法定必須記載事項の数値目標について中間見直しを行いました。(事業費 1,330千円) ・結婚新生活支援補助金を交付し、新生活への支援を行いました。(事業費 22,781千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 3回 ・結婚新生活支援 74組(うち継続 22組) 	<p>5</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p><質の高い就学前教育・保育の充実> ・子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。 ・草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。</p>



2. 重点目標	
③	<p>・質の高い就学前教育・保育を提供します。 ・優秀な人材の確保と育成の強化を行います。 ・学校教育への円滑な接続を目指します。</p>



3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑥	<p>質の高い就学前教育・保育の提供 【取組】 ・一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応し、質の高い就学前教育・保育を提供するため、また、「保育者(教育者)としての専門性」がより高められるよう、キャリアステージに応じた実効性のある研修を実施します。(事業費 343千円) ・「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」に基づき、保育者の運動遊びに対する意識の向上を図るとともに、幼児が主体的に運動遊びを行うための環境を整えます。また、より実効性のある取組とするため、外部講師を派遣し、保育者自身が体験しながら学ぶことで、保育者の指導力向上を目指します。また、「健康くさつ」の理念に基づき、保護者への啓発を積極的に行い、心身共にすやかな子どもの育成を目指していきます。(事業費 770千円) ・「乳幼児期の教育・保育の重要性」と「小学校への円滑な接続」に関し、職員や保護者を対象とした啓発や研修会を積極的に行い、教育力の向上を目指します。 ・公立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、必要な衛生用品や備品等の購入を行います。(事業費 9,500千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置するとともに、人材派遣を活用した体制を整え、医療的ケア児および保護者の意思を最大限に尊重した受け入れを行います。(事業費 22,688千円) ・医療的ケア児の受け入れについて適切な支援を行うため、看護師を配置する小規模保育施設を対象に支援します。(事業費 4,125千円) ・病気で保育所等に通えない児童を一時的に預かり、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てを両立できるよう支援します。(事業費 34,825千円)</p> <p>【成果目標】 ・研修会実施(年10回程度) ・「幼児の運動遊びプログラム草津モデル」を活用した運動遊びの実施とシンポジウムの開催 ・リーフレットに基づく、各施設における啓発や研修会の実施</p>
⑦	<p>優秀な人材の確保と育成 【取組】 ・「保育者育成指標」に基づき、それぞれの経験年数や職責に合わせた研修を行い、職員自身が組織における役割を認識することで、専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画</p>
⑧	<p>学校教育との円滑な接続 【取組】 ・幼小の連携を強化し、それぞれの学びがつながるよう、国における「幼保小の架け橋プログラム」の考え方を踏まえ、既存の接続期カリキュラムの見直しを行います。 ・円滑な学校教育との接続をめざし、「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」に基づき、質の高い保育実践につなげていきます。</p> <p>【成果目標】 ・接続期カリキュラムの見直し ・「学びをつなぐ幼小接続」～子どもの学びと育ちをつなぐ～啓発リーフレットに基づいた職員研修会の実施</p>



4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 ・計画通りの研修会に加えて、学校法人京都橋大学との包括協定・公私連携協定により、保育者のスキルアップを目指した研修会を3回開催しました。 ・各施設で幼児の運動遊びプログラムを活用して、積極的に運動遊びに取り組みるとともに、年2回の外部講師を活用しながら、より実効性のある取り組みに学ぶことで、保育者の指導力向上を図りました。 ・また、保育者の資質向上と保護者や市民への啓発を目的としたシンポジウムを開催し、運動遊びの重要性について啓発しました。 ・公立および私立の就学前教育・保育施設の職員に対し研修資料としてリーフレットを配布するとともに、園内でリーフレットを活用した職場研修を行い、職員の資質向上に努めました。 ・園児が安心して過ごすことのできる環境を整えるため、マスクや消毒液といった必要性の高い消耗品の確保に努めるとともに、消毒に係る保育士の負担を軽減するため、各施設に除菌ボックスの購入を行いました。 ・医療的ケア児2名を受け入れ、適切な支援を行うため会計年度任用職員(看護師)を任用するとともに、標準時間に対応するため人材派遣が活用可能な体制整備を行いました。 ・病児等の児童を一時的に保育することで、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てを両立できるよう支援しました。(事業費 29,065千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・研修回数 年間13回 (保育内容、人権、特別支援等10回) (橋大学との共催研修3回) ・シンポジウム開催(令和4年7月31日) →モデル園での取組み紹介(山田こども園・第四保育所) →パネルディスカッションによる意見交換 →ポスターセッションによる各施設の取組み紹介 公立の各施設で通常の運動遊びに係る活動に加えて、年2回の外部講師を活用した取組みを実施しました。 ・啓発リーフレットを400部配布しました。</p>
⑦	<p>【取組実績】 ・「保育者育成指標」に基づき研修会を行うとともに、各所属において面談や研修等を実施し、人材育成を行いました。 ・待機児童対策協議会に参画し、人材確保に向けた効果的な方策を探りました。公立の保育施設では、滋賀県保育士協議会主催による就職フェアへの参加や、保育所の入園時期に合わせた採用試験を実施するなど、積極的な人材確保に努めました。 ・また、私立の保育施設では、保育士トライアル研修を開催し、バスツアーによる施設見学ワークショップやYouTubeくさつチャンネルを活用した保育士の魅力の発信を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・各所属における保育者育成指標を用いた研修会の開催 ・待機児童対策協議会への参画(6回)</p>
⑧	<p>【取組実績】 ・5歳児の公開保育や幼小合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて交流を行いました。 ・また、接続期カリキュラムの活用や幼保小の取組の状況について各所属にアンケートを実施し、課題を明らかにしました。課題解決を図るため学校教育課と連携し、幼保小接続のさらなる推進体制の構築に向けての方針を策定しました。 ・「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」により、就学までに育みたい力を明確化し、保育に活用しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・幼小合同研修会の開催、カリキュラム見直しに向けた幼保小推進体制強化にかかる取組みを行いました。 ・リーフレットの配布と研修会の充実</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7 <発達障害児等への支援の充実> ・早期就園率が高まり、療育の必要性がありながら療育を経験せずに就学前教育・保育施設に就園し、集団保育になじみにくい状況や、子育ての見通しが立ちにくく不安を感じる保護者の増加が懸念されます。 ・障害児通所支援の利用者は増加しておりますが、サービスの利用にかかる相談支援を行う障害児相談支援事業所は不足しております。身近な地域で、きめ細やかな相談支援を行うことができるよう体制の整備が求められています。</p>	<p>7 地域の中核的な障害児支援の拠点として、児童発達支援センターの機能強化を進めるとともに、障害が疑われる子どもをサービスにつなげ、保護者が安心して子どもを育てることができる環境を整えていきます。</p> <p>8 発達、医療、福祉、就労等の多様な相談ニーズに対応し、乳幼児期から成人期にかけて関係機関と連携しながら切れ目のない相談支援に取り組みます。</p> <p>9 ・障害のある子どもに対して、児童発達支援や保育所等訪問支援などの障害児通所支援に早期からつなぎ、発達支援に取り組みます。 ・草津市指定特定相談支援等体制強化費補助金を活用しながら、民間の障害児相談支援事業所の体制を強化し、地域の相談支援体制の充実を図ります。</p>	<p>12 【取組】 ・子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」の機能強化に向けた取り組みを進めます。 (事業費 71,391千円)</p> <p>【成果目標】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 43人(令和3年度 42人) ・親子体験通園教室の利用者数 20人(令和3年度 23人) ・就学前教育・保育施設への専門相談研修実施 3回(令和3年度 2回)</p> <p>13 【取組】 乳幼児期から成人期にかけて切れ目のない相談支援に取り組みます。 (事業費 59,954千円)</p> <p>【成果目標】 ・発達相談者数 470人(令和3年度 386人) ・巡回相談者数 60人(令和3年度 51人) ・5歳相談者数 50人(令和3年度 41人) ・小・中学・高校の相談者数 590人(令和3年度 556人) ・成人期の相談者数 110人(令和3年度 108人)</p> <p>14 民間事業所利用者負担分補助 【取組】 障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 民間事業所利用者負担分補助(事業費:490千円)</p> <p>【成果目標】 民間事業所利用者数 110人(令和3年度 103人)</p> <p>15 障害相談支援事業所体制強化費 【取組】 障害のある子どもが障害児通所支援サービス等を利用する場合の障害児支援利用計画等の作成に対して、民間の相談支援事業所に対して、市の補助制度を行います。 障害相談支援事業所体制強化費(事業費 3,418千円)</p> <p>【成果目標】 障害相談支援事業所体制強化費の利用数 2事業所 94人(令和3年度 3事業所 91人)</p>	<p>12 【取組実績】 ・湖の子園では、通所施設として、保護者プログラム等を通して保護者の育児支援を行いながら、子どもの発達段階や障害特性に応じた効果的な療育の実施に努めました。 ・また、早期に支援に繋ぐ親子体験通園事業の開催や、地域の園生活を支援する研修会の実施、湖の子園修了児のフォローアップなど、機能強化を図りました。(事業費 72,219千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・通所支援(湖の子園)利用者数 45人 ・親子体験通園教室の利用者数 29人 ・就学前教育・保育施設への専門相談研修実施 3回</p> <p>13 【取組実績】 乳幼児期から成人期にかけて医療、保育、教育、福祉等の関係機関と連携しながら相談支援に取り組みました。 (事業費 56,393千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・発達相談者数 495人 ・巡回相談者数 59人 ・5歳相談者数 30人 ・小・中学・高校の相談者数 609人 ・成人期の相談者数 132人</p> <p>14 【取組実績】 就学前の児童発達支援や保育所等訪問支援の利用者負担分について補助を行い、早期の発達支援につなげました。 民間事業所利用者負担分補助(事業費 1,602千円)</p> <p>【成果目標実績】 民間事業所利用者数 120人</p> <p>15 【取組実績】 民間の相談支援事業所に対して、障害児支援利用計画等の作成にかかる補助を行い、事業所の体制強化を図りました。 障害児相談支援事業所体制強化補助費(事業費4,613千円)</p> <p>【成果目標実績】 障害児相談支援事業所体制強化補助費利用数 6事業所 110人</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>10 ⑩ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの施設の整備と、適正な運営や質の向上に取り組めます。</p>	<p>【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 342,918千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。(令和5年4月開設2箇所、運営支援21箇所)(事業費 220,557千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置します。(事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がります。(事業費 29,902千円) ⑯ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業として、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援します。(事業費 26,849千円) ・児童育成クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入等や施設の簡易な改修、ICT化を支援します。(事業費 105,953千円)</p> <p>【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・資質向上研修(会)の開催回数 5回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 35施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 35施設(令和3年度 30施設)</p>	<p>主</p> <p>⑯ 【取組実績】 ・公設児童育成クラブの管理運営委託と民設児童育成クラブの運営支援を行うとともに、待機児童の解消と保護者の多様なニーズに対応するため民設児童育成クラブ2箇所(志津小学校区、老上小学校区)の開設を支援しました。(事業費529,137千円) ・医療的ケア児の受け入れについて、適切な支援を行うため、看護師を配置しました。(事業費 4,425千円) ・放課後児童支援員の経験年数等に応じた、キャリアアップのための処遇改善を支援し、支援員等の安定的な確保と質の向上に繋がるよう、市でも研修会を開催しました。(事業費 19,981千円) ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業を含め、児童育成クラブに勤務する職員を対象とした処遇改善を支援しました。(事業費 17,403千円) ⑯ ⑰ ・新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、感染症対策の改修工事と、必要な物品等の購入により支援を行いました。(事業費 77,873千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・待機児童の解消に向けて、民設児童育成クラブの開設を支援しました。これにより一定程度の効果が見られましたが、未だニーズがあることから、引き続き待機児童の解消に向けた取組が必要です。 入所児童数 令和5年4月1日 2,077人 (令和4年4月1日 1,968人) ・資質向上研修(会)の開催回数 5回 ・キャリアアップ処遇改善費補助金 29施設 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 31施設 (令和3年度 30施設)</p>
<p>9 <子育てに伴う経済的負担の軽減> 国の令和3年子育て世帯等臨時特別給付金の所得基準は、世帯収入でなく、養育者のうち、主たる生計維持者の収入のみで判断するため、共働き世帯より収入総額が少ない世帯でも給付金が支給されない場合もありました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、収入の多い、少ないにかかわらず、どの子育て世帯においても、その影響に負担を感じている現状があります。</p>	<p>11 ⑪ 全ての子育て世帯に対して給付金を支給することで、子育てしやすいまちの実現を図ります。</p>	<p>⑰ 【取組】 所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、市独自で給付金を支給します。(事業費 379,977千円 ※令和3年度予算明許繰越費)</p> <p>【成果目標】 支給対象児童 3,729人</p>	<p>主</p> <p>⑰ 【取組実績】 所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、市独自で給付金を支給しました。 (事業費 337,100千円 ※令和3年度予算明許繰越費)</p> <p>【成果目標実績】 支給対象児童 3,371人</p>
<p>10 <子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進> 核家族化や労働環境の変化、技術革新による情報化等、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者への対応は社会的に解決すべき課題となっています。子ども・若者の健やかな育成への支援・取り組みを総合的に推進するため、「草津市子ども・若者計画」を策定しています。</p>	<p>12 ⑫ 各分野の関係機関が連携し、相談体制や支援ネットワークの構築等により、ひきこもり等の困難を有する子ども・若者や家族への切れ目ない支援を充実します。</p>	<p>⑯ 【取組】 困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健、医療等の関係機関で構成される地域協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図ります。(事業費 3,942千円)</p> <p>【成果目標】 ・子ども・若者総合相談窓口の開設(10/1～) ・子ども・若者支援地域協議会の設立(10/1～)</p>	<p>主</p> <p>⑯ 【取組実績】 困難を有する子ども・若者への支援体制について、不登校やひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の相談窓口を開設するとともに、適切な支援につなげるために、福祉、教育、保健、医療等の関係機関で構成される支援協議会を設置し、包括的な支援ネットワークの構築を図りました。(事業費 3,096千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・子ども・若者総合相談窓口の開設(令和4年10月1日～) ・子ども・若者支援協議会の設立(令和4年10月1日～)</p>
<p>11 <青少年健全育成の推進の充実> コロナ禍、情報化の進展などにより、青少年の取り巻く環境は大きく変化し、非行、いじめなどの問題が深刻化しています。安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、地域社会で子どもを育成する運動を進めます。また、少年センターでは、相談活動のほか、地域の協力を得て、街頭巡回活動を行い青少年の健全育成に努めます。</p>	<p>13 ⑬ 青少年の健全育成を図るため、地域、学校、関係機関、行政とが連携し、青少年が自ら社会や他者との関わりを考え、社会の一員としての自覚と行動を促す機会づくりや青少年への教育活動を進めるとともに、地域や関係機関などと行政を繋ぐネットワークの強化を図ります。</p>	<p>⑰ 【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図ります。</p> <p>⑱ 【成果目標】 ・青少年の主張発表大会の開催 参加者数 100人(令和3年度 104人) ・青少年育成大会の開催 参加者数 120人(令和3年度 115人)</p> <p>⑳ 【取組】 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭巡回活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図ります。</p> <p>⑳ 【成果目標】 ・相談件数 850件(令和3年度 901件) ・街頭補導活動 110回(令和3年度 98回)</p>	<p>⑱ 【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携強化を図るとともに、青少年が活躍する場の充実を図りました。</p> <p>⑱ 【成果目標実績】 ・青少年の主張発表大会を開催しました。参加者数 152人 ・青少年育成大会を開催しました。参加者数 127人</p> <p>⑳ 【取組実績】 地域、学校、関係機関、行政の連携を強化し、街頭巡回活動での声かけを通じて青少年の健全育成を図りました。</p> <p>⑳ 【成果目標実績】 ・相談件数 691件 ・街頭補導活動 241回(うち、少年センター主体分 121回)</p>